

## 市長定例記者会見 概要

■日時：令和3年1月8日（金）午前10時から午前11時05分まで

■場所：市庁舎5階第4会議室

■相手方出席者：神奈川新聞社、朝日新聞社、読売新聞社、東京新聞社、毎日新聞社、共同通信社、テレビ神奈川、タウンニュース社

■市側出席者：市長 桐ヶ谷 覚、副市長 柏村 淳、経営企画部長 福井 昌雄、経営企画部担当部長 福本 修司、総務部長 田戸 秀樹、市民協働部長 岩佐 正朗、福祉部長 須藤 典久、環境都市部長 石井 義久、環境都市部担当部長 芳垣 健夫、教育部長 村松 隆、消防長 林 行雄

■陪席者：企画課長 仁科 英子、広聴広報係長 西 久美子

■配付資料

令和3年 逗子市長年頭記者会見（要旨）

■内容：下記のとおり

### 【企画課長】

定刻になりましたので、逗子市長の年頭記者会見を始めます。まずはじめに、市長から発言をさせていただきます。

### 【市長】

2021年スタートいたしました。本当に厳しいスタートだなと感じます。特に医療従事関係者の皆様は、コロナの感染者増大の中、身を挺して勤められていることに対して心から敬意を表する次第です。また、昨日は緊急事態宣言が発出され、その後の逗子市記者会見です。発出前と発出後では大きく状況も変わってくるのかなと思います。ご存じのように昨日は7,500人を超える感染者、東京も2,200人超え、神奈川においても700に近いような感染者数という大変な状況になってまいりました。年末から厳しい状況に振れているという状況であります。しかしながら、ここは国民が一致団結してこの難局を乗り越えていかなければならないと考えております。

## 1、新型コロナウイルス関係について

### ○市内の状況について

直近の成人式については、開催と決定させていただきました。大変悩みましたが、逗子の規模、施設の状況等を考えまして、開催するという決定をしたところです。当初は飲食が厳しく制限されておりまして、集会そのものに対する制限はある程度緩やかな気もしますが、途中から会場の収容人数の制限が出てまいりました。なぎさホール1カ所で開催の予定でしたが、1階にありますさざなみホールも使い、分散させて人数制限に対応しながら開催していきたいと考えているところです。なぜそこまでして開催をするのか。

私は、例えば成人式や卒業式のような代替の利かない行事に関しましては、最大限開催する方向で努めていきたいと考えています。昔、戦争中に卒業式がなかったという年代の方がいらっしやいました。何十年後かに卒業式をやったという記事も読みました。当事者にとっては一生持ち続けることなのだと強く感じます。そういう観点から、けじめの行事は開催をしたい、成人式の場合は、問題はその後の飲食が危険を伴うものでありますが、ここはお集まりいただいた成人の皆様にも強く強く自制をお願いして、ご理解をいただきたいと考えております。また、成人式は大きな看板の横で晴れやかな姿を撮影して一生の思い出に残していくということがありますので、所管には看板をいくつも立てて、分散しながら写真を撮ってほしいというお願いをしております。小学校、中学校の卒業式も同様で、卒業式の看板の前で保護者とお子さんが並んで写す、その時の記念ですから振り返って記念にするということが出来るよう、安全対策を最大限図りながら開催をしていきたいと考えているところです。

いま、時短営業が要請されています。飲食関係の方々には忘年会シーズン、新年会の需要が全部飛んでいく状況でありまして、飲食系の方々に対する何らかの支援は逗子としても必要だと考えているところであります。前回、5月に事業者支援を行いました。休業要請に対しての協力金としての20万円、売上げの下がった事業者に対して10万円の応援給付金という制度を作りましたが、今回は協力的な支援策は考えません。事業者個別に支援をする制度を考えています。例えば、国でさまざまな制度を用意していただいています。しかしながら、事業者から見て、非常に分かりにくい、使いにくい、どう申請して良いか分からない。そういった方々に専門家が寄り添うかたちで個別相談を受ける。その専門家を配置してアドバイスをお願いする訳ですが、その資金を供給していくという考えであります。例えば、10万円配られたからこの難局が乗り切れるというのであれば、10万円配ります。しかし、10万円お配りしても、経営が改善されるということではない状況ですので、そこへの支給は考えない。それよりも長期に渡るさまざまな事業改善ですとか、将来に対するさまざまな対策を打つうえで専門家のアドバイスをいただく。これは本来、商工会の業務であります。商工会も人的に不足をしております。ですので、専門家集団を商工会が依頼し、そこへの人件費の支援を行政が行っていくという考えであります。貧しい国への支援をする方法として、お金を出すということは一般的です。しかし、お金は一過性でありまして、漁の仕方を教えてその国に漁の出来る体制を作っていくことが継続的な支援に繋がるといった話を聞きました。まさに事業者に対する支援を一過性の給付ではない形だと考えたところでありまして、これをきめ細やかにやっていきたいと考えています。

#### ○プレミアム商品券を電子で

昨年11月10日にプレミアム商品券を発売いたしました。人口比当たりの発行部数が県下一番になりたいと思い35,000部発行しました。海老名市に抜かれまして二番手になりました。

した。平成 27 年に私が商工会長の時に 22,000 部、2 割のプレミアム率で行いました。販売に 1 週間強かかりました。最後は市の職員の皆さんにも協力してほしいという願いをして完売をしたという経緯がありました。それが、今回は 6 割増の 35,000 部ですのでプレミアム率が 3 割とは言え厳しいだろうなと当初は思っていました。ところが一日で完売ということになりまして、苦情もたくさんいただきました。「市外の人を買えてなぜ市内の人が買えないのか」だとか「勤務しているのにどうやって買いに行くんだ」とか、いろいろとご批判を頂戴しました。次回プレミアム商品券を発売する場合には電子化をして実施したいと考えているところです。今現在の換金の状況を申し上げますと、4 億 5,500 万の発行部数でありましたプレミアム商品券は 66.1%で 3 億円強の換金をいただいております。また、市民全員に 2,000 円のクーポン券をお届けしましたが、いま 48.5%で 5,700 万円強の換金です。この二つを合わせて逗子の経済にとっては 5 億 7,400 万円の予定でしたが、今現在 3 億 5,800 万円、62%の換金率でして 2 月末まで進行中です。本当は飲食の方がこれに加わるはずだったのですが、おそらく利用状況は相当厳しいと言わざるを得ないと思います。飲食に関してはある程度別策で手当てをしていかなければならないと考えております。

#### ○ワクチン対策について

私はこれがこれからの最重要課題だと考えております。逗子市におきましては新型コロナウイルスワクチン接種準備担当というものを設置いたしました。暮れから大変危機感を持っておりました。逗子の市民 57,000 人としまして、7 割接種すると約 40,000 回です。2 回打たなければいけないので、80,000 回打つことになります。医師がインフルエンザの予防接種のように打った場合に、どれくらいの時間がかかるだろうかと相談に行きました。

「10 分くらいかな」という話をされていたので、時間当たりで 6 人です。しかし、「皮下注射のインフルエンザワクチンと異なり状況がハードなので、15 分見るのが妥当かな」という話でして、時間当たり 4 人です。そういう計算でいくと、1 つの診療所しか手を挙げてくれないと仮定すると、80,000 回を割り返すと 13 年かかります。それを 10 軒でやっていたら 1.3 年になります。幅広く医療関係者にご協力いただかない限り回らないと思います。これに対しては、葉山町と一緒にやらないと医師会も運用できないと考えます。逗子の診療所にかかっている方が葉山に住んでいるということが十分に考えられます。住所が葉山だからここでは接種できませんという訳にはいかない、逗子・葉山で一体となつてやるとなるとさらに厳しくなりました。葉山も一体で 8 割の接種を目指すとする、13 年が 20 年になります。いかに診療所の数を増やせるかということがこのワクチン接種の勝負だと思っています。国からの指針もはっきりしていないことがたくさんありまして、そのとおりに動くのか全く見通しが立っていません。ワクチンを  $-75^{\circ}\text{C}$  の保冷をした状態から解凍をするのに 2 日間とか 5 日間とか言われていますが、それを分散させてはいけないというルールになっているようです。それならば、診療所数を分散・拡大することは不可能になってきます。それでいて国の発表は 2 月・3 月から始まり、5 カ月で終えるという

ことになっているのですが、私の試算では、逗子の診療所の皆さんに最大限協力いただき開始したとしても半年以上かかる、いかに半年で終わられるかが勝負だと準備に取り掛かっているところでもあります。ワクチンの接種は市民が確実に望んでいるものと考えています。これが打たれて初めて安心ができるということになる訳ですけれども、状況は本当に厳しいものがあります。行政をあげて取り組んで市民の安全安心をいち早くお届けするという考えで準備しております。

## 2、市長としての3年目

### ○これまで取り組んできたことの具体の方向性を示す

私も就任して3年目になりました。本当にあつという間でした。2年目は崖対策とコロナ対策に一辺倒でありました。しかしながら、選挙の時から2年間で方向性をお示しすると言っておりましたので、その約束は果たさなければいけません。財政再建をしながらその方向性を示す、まさにいま2年目の折り返しに来ております。さまざまなことは着実に動いているとは思いますが、実際の成果というところでは、まだ道半ばというところだと思っています。いま打ち出している方針を今後確実に遂行し、結果に結びつけるように努力していきます。

## 3、逗子市の目指すべき方向

### ○企業誘致や元気高齢者などの課題についての方向性

これは毎年急に変わるものではありませんので、私の就任以来掲げています項目をここに列記しております。その中で企業誘致について申しますと、女性が活躍できるまちを目指すというサブタイトルがつくわけですが、一昨年になります platform ZUSHI BIZ を立ち上げました。これによりまして、さまざまな企業の方々にご参加いただき、逗子を活用しながら新たな事業展開に、というところで非常に良い滑り出しをしたところでもあります。しかしながら、昨年のコロナの影響から会議が開けない、リモートでは成り立たない性質の会議ですので、今は動きが取れていないというのが実情です。いま再度の緊急事態宣言となりましたけれども、何とか時機を見ながらこれを動かしていきたいと考えています。いまから動きを進めるにあたって考えていることですが、逗子在住の上場企業の経営者が結構いらっしゃいます。こういった方々にさまざまな知見をいただきながら、逗子の活性化のためにつながりを作っていきたいとアプローチをし始めているところでもあります。まだ発表できるような段階ではございませんが、そういったこれまでにない動きの中から新たな展開が見えてきてほしい、またその可能性も十分あるのではないかと、自分自身期待をしているところでもあります。

元気な高齢者を増やそうプロジェクトも動き出して、最終的には健康が維持され、ひいては医療費の抑制にもつながればベストだなと思っていた訳ですが、コロナで全く集会ができない、動きが取れないということで、なかなか動きが出来ていないというのが現実です。

しかしながら、方向性としてはその方向をしっかりと維持していこうということで準備を所管ともどもやっていたところです。

#### ○子育て世代の転入増加への対応、教育の充実

いまコロナ禍ではありますが、働き方改革と言われ出しまして、これが逗子にとっては大きな追い風の状況になっています。転入、移住される方が数字の上でもはっきりと見えてきています。いま一番の心配は、新年度に向けて保育園、幼稚園、学童保育等の施設の関係が十分に機能するのか、待機が出るのか、プロジェクトも立ち上げ、検証しました。なんとか着地をしっかりとしてほしいなと願っているところです。いずれにしても、よそから逗子に人が動いてきていただけることは、本当にありがたいことだと思っておりますので、この機会を最大限生かしていきたいと考えております。それには、教育の充実は欠かせないものと考えます。例えば「逗子は良いまちだな、景色は良いし海あり山ありだが、学校はいまいちだなとか、荒れているね」という評価だと、移住しようとする方にもブレーキがかかります。やはり、移住の促進と教育は両輪だと考えます。教育については重点課題としてしっかりと取り組んでいくと考えています。教育は未来をつくる仕事だ、ここで育った子どもが、やがて「逗子は良いところだから逗子に住みたい」と言ってもらえるように、逗子の魅力を高められるように取り組みたいと考えております。

#### ○交通渋滞解消に向けた布石

渋滞解消に向けた取り組みを始めます。逗子は、昔は、夏休みに入った頃はすごい渋滞だという経験を何度かしました。最近は土曜日ごとに渋滞で動きがとれない。一つは134号海岸線がどうしても混むものですから、市内を抜けて、葉山方面・横須賀方面に行こうとして市内に入ってくるものと、土曜日がお休みに買い物に出る車とが大きな渋滞になるのであろうと思います。これも放置してはいけないと考えています。何が方法としてあるのか、専門家の方々の知見もいただきながら考えるべきですけれども、なんとか挑戦はしてみたいと思っております。そうしませんと、せっかく逗子は良いよねと来られた方々が住みにくいまちだとなってしまっただけでは残念なことだと思っております。一度正面から取り組むべき課題として、来年度スタートしたいと考えております。

#### ○行政のデジタル化の推進（体制づくり）

もう一つは行政のデジタル化の推進ということでもあります。これは、逗子は最後尾を走っているくらい、デジタル化においては県内でも後進になっておりますけれども、機構改革も伴うと想定しておりますが、デジタル化に対してはしっかりとここで取り組みをするべきと考えて、来年度スタートさせたいと考えます。この機会に庁内の合理化ですとか、効率化ですとか、このようなものを検証しながら、変えるものは変えていくということをやってまいります。

### ○大学との連携による推進

昨年末に電気通信大学、慶應義塾大学 S F C 研究所と協定を結ばせていただきました。行政課題がだんだん複雑化してまいりますし、多様化もしています。その解決にあたりましては、もちろん市民の方、民間企業、教育等の関係機関のお力をお借りしながら進めるべきと考えておりまして、まさに大学は知の拠点と言えるところだと思います。そうしたお力も借りながら、逗子市の課題解決ですとか、地域研究力の向上を目指していくものであります。なぜこういった提携に結びついたかと言いますと、platform ZUSHI BIZ にご参加いただいた経緯がご縁となって協定までいったということです。実際には、これからどう生かすのか、協定が目的ではありませんので、いかに実際の業務の中に落とし込めるかが課題だと思います。しかしながら、高齢者向けの I C T の活用といったものですか、健康づくりですとか、次世代医療基盤法によるビッグデータの利活用や行政のデジタル化、さまざまな観点で連携が深められるのではないかと考えています。

### ○総合的病院誘致への新たなアプローチ

次に総合的病院の誘致の問題ですが、これは前から言っていますように、葬会とは解消ということで話が終わりました。この後どうするかという問題に関しましては、市民、医師会、ここもしっかり入っていただいて、行政と今後の地域医療ですとか在宅看護についてしっかりと議論をする機会を設けたいと思っております。このような状況ですので集会も開けない中で、形式的に結論を出したくないものですから、時機を見ているところです。いま考えていることは、三者だけでお話しているのでは意見のすり合わせがうまくいかない可能性もあるものですから、コーディネーターの先生をお願いすることで、ほぼ内諾をいただいています。医療関係の専門家の方で、三浦半島の状況もよくご存じの方が、コーディネーター役となって三者の情報を整理しながら会話をするということを考えておりまして、時期を見てスタートさせたいと考えています。

### ○脱炭素社会の実現について

最後になりますが、脱炭素社会の実現ですが、国が 2050 年に温室効果ガス排出をゼロにするという表明をしました。まさに日本は遅れた中からの発信ですが、日本だけでなく世界がその方向に向かっています。逗子市としてどういうことが出来るのかということは、しっかりと捉えていきたいと思っております。逗子にお住まいの方を見ても、さまざまなお仕事をしている方がいらっしやいまして、世界が脱炭素の方向に向かっている時に、自分の住むまちが真逆の方向に行っていたらその町に住んでいて良いのかというくらいの危機感をお持ちになるだろうと思っております。そうした意味で気温の上昇ですとか台風、去年は上陸がゼロでしたが、その前の年は大変な年で、ばらつきは大きいですが、気温の上昇からの大雨ですとか、さまざまな弊害が露見しています。そうした中で、逗子市といたしましても何が出来るかということに対して強い危機感と使命感を感じるところであります。そうした中において、逗

子の公共施設の中から再生可能エネルギーに、例えば電気一つをとっても振り替えていけるかとか、どういうことができるか、率先してやれることは準備していく。市民の方々にもそういう思想の下にご協力を願っていくということだと思います。逗子市として何ができるのか、市民に向けてメッセージが出せるところは準備していくと考えているところです。私の方からは以上です。

#### 【企画課長】

それでは質疑をいただきたいと思います。

まずは幹事社からお願いします。

記者) 何点かありまして、コロナ関係で、商工会と協力して専門家の方がアドバイスということですが、いつからいつくらいまで、一過性でなくやりたいということでしたが、どれくらいまでやりたいということでしょうか。

市長) いま、いつからとはまだ申し上げられず準備中ですが、専門家の方々に週替わりに、この先生は金曜日に相談対応していただき、この先生は火曜日だとか、メニューをつくっているところです。いま発表はできないのですが、今月の後半からはできると思います。そのくらいの準備は整っていますが、いつからというスタートラインの決定はできていません。専門の先生はいろんな方がいらっしゃいます。創業支援に強い先生、事業転換に強い先生、国の制度に強い先生ですとか、そういったメニューを広げて整備していますので若干時間がかかっていますが、ほぼ整ってきていますから、そう遅からずスタートできると思います。

記者) 決まったら発表いただけるのですか。

市長) はい。この方式は他では無いのではないかと思います。お店に支給する、給付するという形での支援策が多いと思いますが、実際に商工会の活動をやってきて感じるのは、個店のご商売の方がホームページで申請書のダウンロードを何とかしても、それを書いて不備ですと突き返されたらめげてしまいます。そこに専門家の方が手を加えてあげて、これで出せば通りますよと言ってくると「よし、がんばろう」という気になります。逗子の商工業者の状況を考えますと小規模の方が多いので、そこにはきめ細やかなサービスが必要だと考えます。

記者) 無料ですか。

市長) もちろん、そうです。その人件費分を行政で負担していくという考えです。

記者) 市長の3年目ということですが、去年の年頭会見の時には2020年は勝負の年ということで財政再建の方向性を示すということと、企業誘致・起業促進で財政的に自走できる方向転換をとおっしゃっていましたが、改めて財政再建というところでのこれまでの成果は。

市長) これまでに打った財政対策の手が、きっちり成果としてあがってきていると思います。財政調整基金につきましても一定の額にあがってきておりました。職員をはじめ市民の皆さんのご支援とご理解のおかげということだと思います。去年はコロナが発生した段階で12.7億円ありました財政調整基金のうち6億円をコロナ対策の基金に積ませていただきました。ですので、いま現在の財政調整基金の残高は6.7億円となるわけですが、コロナ対策の基金の中で6億円のうち使用した分は2億円です、いま4億円がこの基金に積みあがっています。当初はワクチンの接種は全て市で負担しようと思っていたので、最低でも4億円程度は取っておかないと無理だと思っていましたが、それがワクチンに対しては国で負担ということになりましたので、その部分の4億円は手付かずで置いているところです。財政の方も一定の転換点には来ています。しかしながら、platform ZUSHI BIZからきちんとした成果まで結び付けたいと思ったところは、言い訳になりますが、出来ていないというところが事実です。

記者) コロナ対策の基金には4億円残っているということですが、財政調整基金の6.7億円は減っていないのですか。

市長) 12億円、15億円、できれば20億円、一般会計予算の1割くらいが財政調整基金として積みあがっているのが望ましいのではないかと自分は考えます。それを目指して毎年毎年の積み上げをする。ただ、市民サービスをどんどんカットして、財政調整基金が積みあがりましたからすごいでしょうということもおかしな話でして、積みばいいというものでもないと思います。しかし、コロナのように不測の事態はいつ起こるか分からない。台風もありますし、崖崩れもある。さまざまな自然災害等を考えますと、一定量の財政調整基金を積み上げる努力はするべきだと考えます。

記者) 一定量あるべきというと、6.7億円という額は。

市長) 少ないです。ですから、最低でも12億円、15億円と、10億円を超えて増やしていきながら進めていきたいと考えます。

記者) 総合的病院の誘致に関しても市にとって大きな課題だと思いますけれども、コーディネーターというのはいつごろ紹介できるのですか。



市長) ほぼ内諾をいただいているのでお引き受けいただけると思います。ただ、開催できる日が全く見通しが立ちませんので、そこは調整はできていません。

記者) 集会が開けるようにならないと、ということですね。

市長) コーディネーターが必要と考えたのは、例えば市民の方からご意見を頂戴し、それが医師会に対する直接的な批判になり、そこに医師会が返してケンカのやり取りにならないためにも、公正な立場の方、ご意見を尊重しつつリードする方が必要であろうという考えでコーディネーターの方をお願いしようと思いました。

記者) 市としては7月に葬会とは一度解消ということでしたが、今後誘致するのかどうかは市民と話し合って考えるということでしたが、その考えは変わらないですか。

市長) 変わりません。そのための方法で、三者での話し合いというところを企画したいと考えております。

記者) 渋滞解消ですが、これは具体的に市としてこういうことをやりたいということはあるますか。

市長) どうやったら交通渋滞を解消できるのかということがあって、例えば信号機の時間を変更することができれば変わるということなのか、どこかにセンサーがあって、ここの渋滞がこれだけ伸びてきたから信号機の通過時間を変えていくとスムーズになるということであれば、そういう実証実験もしたいなと思います。逗子の交通のネックになっている部分がどこにあるのかということが、なかなか見えないです。葉山方面までつながるのか、駅前が原因なのか、そういったことをスタートさせてみたいなということです。

記者) 現状把握をということですね。

市長) 現状把握から仮説を立てて、どこをどうしたら渋滞解消になるのか、ならないのかということも含めて考えたいと思います。

記者) コロナ対策として事業者の個別相談を専門家が受けることについて、この施策を思い浮かべたというのは、去年、逗子市特有のものを用意したけれど意外に利用されなかったという反省も踏まえて、ということですか。

市長) 私自身が経営・事業をやっていたことから思うのは、例えば10万円いただけるのはありがたいです。ただ、10万円いただいても全然解決にはならないと考えれば、何か他に手はないかと考えます。国にはこの制度を使うと500万円、300万円申請できますなど、さまざまなメニューはあるけれども、自分がどのメニューを使えるのか恐らくわかっていません。そこをサポートしてくれる人がいて、「あなたの場合はこれでいくと、こうなる」ということを言ってもらえる専門家の方が欲しい。本来は商工会の職員がそれを担うのですが、商工会もこの時期は確定申告の時期でそちらに忙殺されていきますので、寄り添うサービスは難しくなります。そこで専門的な方々をそこに配置して、いろいろなサービスをそこでできないかと考えました。

記者) 専門家の方は肩書でいうとどういうものになるのでしょうか。

市長) 中小企業診断士ですとか、他には。

市民協働部長) 経営指導員です。

市長) 税理士の方、公認会計士の方も対象になっています。みんな得意・不得意があります。例えば、税理士の方は決算上の業務は専門ですが、制度は普段は使わないので。申請に専門家の印鑑が必要な時がありますが、印鑑は押せるけど制度の中身はよく分からないということがあります。そこをなんとか解きほぐしたいと思っていて、1月から動き出すにしてもやりながらバージョンアップしていくしかないと思っています。最初に揃えた方が最適の方が揃うという訳でもなくて、商工会の仕事としては事業者からの相談が来たら、それに最適な専門家の方を紹介してマッチングさせる、後はそこで個別に相談してもらおうということを想定しています。

記者) どこかで相談会を開催して専門家の方が並んでいるというのではなく、第一次的な窓口が商工会ということですね。

市長) そうです。

記者) 市の予算としてはどのくらい考えていらっしゃるのですか。

市長) 詳細ではありませんが、最大2,000万円、もしくは1,000万円くらいかなと考えていますが、まだ予算化していません。

記者) どこまで続くか分からないですしね。

市長)そうですね。

記者)教育の充実について、もう少し具体的に。コロナの関係とか、もう少し長い期間だとは思いますが。

市長)コロナの関係については、GIGAスクールの対策はほぼ完了と言って良いですか。

教育部長)今月末には無線LAN工事が終わって、端末も今月末の納品です。

市長)まさかここで学校の休業にはならないと思いますが、もしなっても、準備はできたなと思います。端末を用意し、学校の先生がそれに向けての準備をしているというところです。教育の充実については3つありまして、1つは逗子の特徴は療育・教育が一体で施設を持って運営しているという、非常にまれな状況で運営しています。これをさらにしっかりと充実させ、いろいろな特性があるお子さんがいらっしやっても安心してサポートできる仕組みを作っていきたいというのが1つです。もう1つは、不登校対策です。義務教育で不登校になってしまい、その後引きこもりになるということになると、日本の損失にもなりますので、何とかして不登校にならない仕組みを学校の先生のみならず地域を挙げて取り組む姿勢で、可能な限りゼロにしたいなと思います。いまは学校に出ることだけが授業ではないと変わってきていますので、学びの仕方を広く持つことで、そういう傾向のお子さんでも学びを止めない、最終的には社会に入っていける状況を作ることが大事ではないかと考えます。またもう1つは、元気なお子さんはさらに活発にという思いで、運動を取り入れた教育に挑戦したいと考えています。アメリカで1990年代のデータがあると聞いています。ゼロ時限授業といいまして、1時限目が始まる前に心拍数を150くらいまで上げる運動をして授業に入ると、集中力と記憶力が向上するということが実証されたということです。健康な子は、運動も取り入れ心身ともに、ということ逗子市では常態的に行われていますよとなるならば、これも1つの教育ではないかなと思います。ゆくゆくはやっていけるようにトライしていきたいと考えています。

記者)最初のGIGAスクールの関係で、今回休校はないですけれども、感染が出た時は何日かお休みになると思いますが、その時はオンラインを活用した授業を活用されるのでしょうか。

教育部長)2月以降整備がされれば、そういったものも使いながら、休校の期間にもよるとは思いますが、ホームルームですとか課題・宿題等をやっていただくような活用を検討しているところです。

記者) 今まはまだ無いのですか。揃っていないんですね。

教育部長) 1月末に整備が完了しますので今はまだ揃っていません。

記者) 市長としての3年目のところで、2年目は崖対策に取り組んでこられたということですが、崖対策の現状と3年目以降の安全対策は。

市長) 崖崩れに関しましては、私の就任以降20を超えて発生しています。逗子の地形から避けて通れないと考えています。民間の所有者の方も分かっているんです。所有しているところがまずいよねと思っていても、これまでは補助額は80万円が上限の制度でした。それがいま200万円まで拡充しました。大体は、ほぼ5割は助成が出来るので、崖に対してはもちろん行政所有のところはしっかりと点検し、対策を練っていき、民間所有地に対しても、危険に対しては注意喚起をしながら、所有者の方と話し合いを丁寧に詰めていって、通行する市民の方々が安心できる環境を、これは1年やったから終わるということではなく、延々とやっていかなければならないと思います。崩れたところを見ても、昔からここは危険だということではなくて、突如崩れるという感じに映ります。いつ何が起こるか誰にも判断がつかないので、市民から通報メールをいただくですとか、この2月にまた行いますが、去年回ったところを同じ担当がもう一度そこを見て、去年と今年がどう違うかというのをチェックするということを毎年継続して、安全を確保していくとならざるを得ないと思います。

記者) 定期点検は1年に1回、2月ですか。

市長) 年に1回、2月です。冬が良いのは、崖崩れが2月に起きたからというばかりでなく、真夏は草木に覆われていて何も見えないからです。それが無い時期に点検した方が露見しやすいので冬場としています。

記者) ワクチン対策について伺いたいのですが、準備担当を置かれたということですが市役所のどの部署が担当されているのですか。

福祉部長) 福祉部の国保健康課健康係に担当を置きます。

記者) 昨年末から準備、検討を進められたということですが、国の指針が示されて実際に接種解禁になると思いますが、いま現状で課題とおっしゃられた、場所とか医療従事者の確保とかそういうことになるかと思いますが、現状で想定される混乱を具体的に教えていただけますか。場所が足りないとか。体制とか。

福祉部長) 場所の問題は何 10 カ所と多くなればなるほど良いと思いますが、大きい病院が逗子や葉山にはありませんので、今のところ逗葉地域医療センターでまず行いたいと考えています。参加していただける病院の数も医師会で賛否を取っていただいていますので、その報告を受けながら決めていきます。先程、市長も言われたように、ファイザーのワクチンは 195 本で一つの束にされたものが分散できないようです。全国的にお困りになっているようなので、分けることを考えてもらえないか、こちら聞いてはいますがその辺りの懸念はあります。

記者) 現状、保管場所は全くないのですか。

福祉部長) 保管場所は、国から渡される  $-75^{\circ}\text{C}$ 前後で保管できる冷凍庫を 4 ついただける状況にはなっています。

市長) 人口比当たりで逗子には 4 つ、葉山であれば 2 つということになります。

福祉部長) 全国で統一した冷凍庫を国がつくっていますので、それに申し込みをして、こちらに納品されるというやりとりになります。

市長) これも 2 月に 1 台、3 月に 1 台、4 月に 1 台、5 月に 1 台ですから、4 台と言っても 4 台揃うのは 5 月です。2 月から始めます、3 月から始めますと言っていて、台数が揃うのかなど、まだまだいろいろな問題がこれからです。ただ、いち早く医師会と連携を取って、やるからには協力をお願いするという連携が取れていないと、整ってからお願いしなすと言うのでは遅いと思っています。そこは十分に話し合いが付いていますので、国からの指針、方針が出てくれば後は走るだけというまでをこちらが整備していくと考えます。

記者) 医師会も協力的な状況ですか。

福祉部長) 昨日も市長と医師会の委員の方との会議を持たせていただきました。

記者) 市民の通報メールのことで、非常に良い取組みだと思っていますが、制度を作ってからどのくらいの件数が寄せられて、寄せられた情報の中から実際に対策につながったケースがあるのか教えてください。

環境都市部担当部長) いま件数が手元にないので、後でお答えします。(会見時現在 112 件と回答) 対策といたしましては、通報をいただきましたら、まず現状を確認した上で所有者

にご連絡をして、民地であれば市の助成制度をご案内したり、前段で管理をお願いした上で制度をご案内したりというように、個別に対応を取っています。

記者) 実際に制度がありますとご案内されて、この制度を使って対策を取られたケースがあるか、そのゴールまでは追えるものですか。

環境都市部担当部長) 去年、2月の事故を受けて市で調査をしました。その時に、民地でこちらでピックアップしたところがありまして、そこに対してはご案内をして、そのうちの2カ所(申請5件)は実際に工事に結びついたというところがあります。

記者) それは市が事故を受けて市道沿いを調査したところですよね。通報メールについては通報を寄せられてから対策に結びついたところがありますか。

環境都市部担当部長) 通報メールで来ているもので、先程の助成制度を使ってというものは、直接的に結びついたものはまだないかと思います。

(企画課長)

よろしいでしょうか。それでは本日の記者会見を終了いたします。  
どうもありがとうございました。

市長) どうもありがとうございました。